

今号から、各議員の記事にQRコードの掲載を開始しました。スマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。また、答弁者の表記を「部長」、「課長」等と簡略化しました。

# 一般質問

(4面～6面) 2月26日、27日、3月9日、10日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称	(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(情報公開)	情報公開こがねい
	(公明党)	小金井市議会公明党	(改革連合)	改革連合
	(みらい)	みらいのこがねい	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
	(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(市民カエル)	市民といっしょにカエル会
	(こがおも)	小金井をおもしろくする会	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
	(市民会議)	こがねい市民会議		

## 小金井市の更なる防災体制について

吹春やすたか (自民党・信頼)



昨秋に市の総合防災訓練が行われた。(ア)来場者へのアンケート集計結果は、(イ)今こそ参集訓練を始めるタイミングでは。(ウ)町会長や自主防災会長などのグループLINEを作り、市から防災情報を発信しては、(エ)暴風雨や締め切った家屋内では防災無線は聞こえないと思われる。コミュニケーションは発災時に有効なツールと考えられないか。

部長 (ア)自主防災組織向けに11項目のアンケートを行った。案内表示が少ない、訓練が多過ぎる等の意見があり、来年度の効果的な訓練にいかしたい。(イ)参集訓練は、準備と実行には一定の検討を要するが、導入を考えた。ウ)グループLINEは、平常時の情報提供にも有効と感じているため、研究している段階である。(エ)慎重に検討していきたい。その他、市ホームページの罹災証明書発行のページが非常に分かりづらいので、改良を提案しました。



昨年の総合防災訓練の様式

## 新型コロナウイルスの感染拡大防止を

遠藤百合子 (自民党・信頼)



①新型コロナウイルスが世界各地で猛威を振るい、感染者数の増加が世界の脅威になっており、WHOは予防の啓発をしている。新型コロナウイルスによる感染症対策を国、東京都、他の自治体との連携を進め、感染拡大を抑えていく必要がある。(ア)初期症状の確認、周知と現状の対応を問う。(イ)隔離室のある対応可能な近隣病院の周知は。(ウ)感染症リテラシーの周知を。部長 (ア)感染症の疑いがある場合、保健所が受診調整を行う。ホームページでの周知及び的確な相談窓口を案内できるよう全職員への共通認識を図る。(イ)かかりつけ医にあらかじめ連絡した上で受診していただくようお願いしたい。(ウ)こまめな手洗い、咳エチケットなど、庁舎や各施設でのポスターの掲示を行い、予防策を周知している。

②SDGs 2030アジェンダにのっとった市の取組を問う。(ア)各課のSDGsに関する対応は。(イ)環境教育の現状と今後の対応は。部長 (ア)庁内向けのリーフレットの配布、各課においてSDGsを踏まえた計画策定の検討、市民講座の開催等、市民への周知に努めている。(イ)持続可能な社会の作り手となるよう取組を推進していきたい。



## 部活動を理由とした中学校進学を選択肢を

沖浦あつし (みらい)



希望する部活動が進学する中学校に無く、隣の中学校にある場合に、部活動を理由とした中学校進学を選択肢を生徒に与えるべく問う。(ア)他校との合同部活動の可能性は。(イ)新規部活動の設置に向け外部指導員を配置した例はあるか。(ウ)小学校児童のクラブ活動や地域のニーズに合わせるべく、適切な部活動の設置・改廃をしているか。(エ)多摩26市中21市が部活動を理由として学校の選択肢を生徒に与えている。新規部活動の設置が計画的にできる状況でなく、合同部活動の可能性もなく、既存部活動の維持

が精一杯であることが諸般の事情で仕方ないことであれば、教育環境の充実や生徒自身の満足度を考えた場合、部活動を理由として中学校進学を選択肢を生徒に与えることが唯一の解決策と考えるが、いかがか。部長 (ア)双方の学校に部活動があることが前提。(イ)そのような例はない。(ウ)小学校での活動状況に応じて短期間で新たな部活動を設置することは難しい状況。教育長 (エ)その子らしさを最大限伸ばすため、良いシステムを考え、スピード感を持って取り組みたい。その他、小学校の通学区域における課題について質問しました。

## 学童保育と放課後施策の充実と未来を問う

岸田正義 (みらい)



①学童保育の大規模化は喫緊の課題である。施設増設を断念し、指導員の処遇と設備面の改善を。(ア)全入制は今後も維持するのか。(イ)定員より40名以上超過している所を優先するということ。市長答弁から、みどり学童保育所とまへはら学童保育所を優先的に整備するのか。(ウ)みどり学童保育所は限界である。浴恩館公園南側の活用などを検討すべき。部長 (ア)全入維持は市長の方針である。(イ)みどり、まへはら学童保育所も含めて対応していきたい。(ウ)提案も踏まえて対応に努める。②放課後子ども教室の平

日全日開催が試行された本町小学校では大きな成果が出ている。(ア)今後全校で実施するのか。(イ)体育館の優先的活用を検討しないか。(ウ)共通する事務をシステム化できないか。部長 (ア)全校週5日開催を目指す。(イ)利用意義は大きく、方法も含め検討する。(ウ)全体共有する中で共通の仕組みづくりを目指したい。③総合的な放課後対策を行うためのビジョン策定に取り組むべきではないか。教育長 ビジョン策定を含め、しっかり対応しなければならぬと考える。市長 放課後の過ごし方は重要であり、教育委員会としっかり取り組みたい。

## 多胎児家庭への支援を強化すべき

紀 由紀子 (公明党)



令和元年11月7日、厚生労働省にて「#助けて多胎児緊急記者会見」が行われ、全国が多胎児家庭の実態アンケート調査報告で圧倒的な多胎児家庭の実態が明らかになった。多胎児中辛いと感じた場面は「外出、移動が困難なとき」が89.1%、「自身の睡眠不足・体調不良時」が77.3%で、多胎児の当事者の93.2%が「気持ちが悪さ」が込んだり、子どもにネガティブな感情を持ったことがある」と回答し、虐待する気持ちも分かれるとの声もあった。荒川区では、既にタクシー利用料や一時保育

料の助成を行っている。国や東京都でも、令和2年度の子算案に、子育て支援として多子・多胎児世帯支援も盛り込まれた。本市としても、多胎児家庭のSOSにこえ、補助金等を活用しながら、多胎児家庭への支援を強化すべきである。(ア)保育の必要性認定基準に多胎児を育てている家庭を追加しないか。(イ)ベビシッター利用支援事業を行わないか。(ウ)タクシー利用料の助成をしないか。部長 (ア)市独自の取組は非常に困難である。(イ)精査してまいりたい。(ウ)他市状況も踏まえて調査したい。市長 担当と支援の在り方等を考えていきたい。

## 「思いやりのバトン」を引き継いでいこう

鈴木成夫 (みらい)



施政方針の実現に向けた具体的取組について、市長の見解を問う。(ア)障害のある人もない人も共に学び共生する社会を目指す小金井市条例施行によって生じた好事例を市民に紹介し、表彰しないか。(イ)障がい児や、医療的ケア児の保育ニーズを満たすため、児童発達支援事業と居宅訪問型保育を組み合わせた障がい児保育を実施しないか。市長 (ア)中学3年生の女子生徒の人権作文は、全国70万点の応募の中で5位となり、法務大臣政務官賞を受賞した。市の条例を引用し、自分に何ができるか思

いをつづった作文であり、児童・生徒向けのパンフレットを読んだことがきっかけということである。条例の広がりという意味ではとても良い事例である。個人や市内事業者の合理的配慮の取組を表彰する提案は、良い提案であると思うため、今後研究・検討したい。(イ)様々なニーズがある中、合理的配慮を含め、医療的ケア児の対応を考えていかなければいけない状況だが、この分野は経験や専門的見地など、通常とは違った特別な体制が必要な領域である。今後のニーズの高まりの中で、民間の力もお借りすることも選択肢の一つに入っていくと考えている。



## 庁内リスク管理の構築ごみ減量施策の拡充

村山ひでき (みらい)



①庁内での業務ミスにより発生する案件への対策について。(ア)新聞報道された事例は、庁内で共有できるシステムが必要ではないか。(イ)昨年10月にコンプライアンス推進委員会を設置し、基本方針も定めたが、今後の取組は。(ウ)様々な事案に対応する危機管理マニュアルは作成しているか。(エ)記録の保存や事件発生時の報告フロー作成等は、コンプライアンス推進委員会で行うべきではないか。(オ)想定される事項の洗い出しを。部長 (ア)職員の個人情報に係る問題もあり、庁内で共有するための記録は行っ

ていない。(イ)業務に関する全庁的なルールの設定、各課の事務点検等を行う予定である。(ウ)例えば、車両事故発生時のマニュアルについては策定しており、全庁に周知している。(エ)議員の意見も参考にし取り組む。(オ)他市の取組を参考にする。②(ア)フードドライブ事業の開催日時や回収受付場所を増やせないか。(イ)リサイクル事業所を継続し、リユース事業の在り方について市民と意見交換をすべき。部長 (ア)社会福祉協議会に要望中である。ごみ対策課での受付は難しい。(イ)本年8月下旬まで事業継続が可能である。意見交換の方法を含めて検討したい。

